



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社トーアミ
コード番号 5973 URL <http://www.toami.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川芳仁

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 服部利昭

TEL 072-876-1121

四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	9,533	6.1	58		15	18.4	68	
30年3月期第3四半期	8,984	7.9	102		19	93.8	87	

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 112百万円 (%) 30年3月期第3四半期 7百万円 (97.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	11.10	
30年3月期第3四半期	14.24	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	15,729	10,562	67.2
30年3月期	14,885	10,758	72.3

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 10,562百万円 30年3月期 10,758百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		7.50		7.50	15.00
31年3月期		7.50			
31年3月期(予想)				7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	18.6	230		250		110		17.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	6,400,000 株	30年3月期	6,400,000 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	213,251 株	30年3月期	229,850 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	6,179,660 株	30年3月期3Q	6,161,121 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、度重なる自然災害に対する復興も進み、一時的な経済活動の停滞から抜け出すと同時に、インバウンド消費もようやく回復し、企業業績は雇用及び所得環境の好調とも相まって堅調に推移しました。しかしながら、引き続き企業における人手不足の影響は大きく、今後の景気動向の不安材料となりました。

一方、世界経済においては、米中の貿易戦争などによる保護主義の広がりや、中国経済の減速懸念及び英国のEU離脱などによる海外経済のリスク要因が国内企業にも影響を及ぼし、国内景気の先行きにも不透明感が漂うこととなりました。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、住宅建設がおおむね横ばいで推移し、オリンピックに向けた建設需要もほぼ終盤を迎え、今後の建設投資は、都市部の再開発や海外からの観光客需要を見込むホテルの建設など、民間非住宅建設投資に軸が移りつつあるものの、鉄筋構造物における建設現場の鉄筋工や型枠大工などの職人不足に加え、人件費の高騰等の問題が根底にあることから、その着工面積は鉄骨構造物と比較して伸び悩み、当社を取り巻く市場環境も依然として厳しい状況が続きました。

このような環境において、当社グループは、建設現場へのタイムリーなデリバリーと高品質製品の供給により信頼度を高め、関東圏での出荷量は伸ばしましたものの、それ以外の地域では建設需要の停滞から今一つ出荷量が伸びず、全体としては販売価格の継続的な値上げ努力により売上高は増加いたしました。その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、95億33百万円（前年同四半期比 6.1%増）となりました。

損益面におきましては、材料価格の高騰及び新たな受注獲得のための新規設備投資により、償却負担が増加し原価率も上昇したことから、営業損失は58百万円（前年同四半期は営業損失1億2百万円）となりました。また、為替差益等を計上したことにより、経常利益は15百万円（前年同四半期比 18.4%減）となりましたが、法人税等調整額を76百万円計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は68百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失87百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が157億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億43百万円増加しました。主な要因としましては、現金及び預金が88百万円、受取手形及び売掛金が4億12百万円、電子記録債権が1億67百万円、機械装置及び運搬具が2億53百万円それぞれ増加しましたが、原材料及び貯蔵品が1億2百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、51億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億39百万円増加しました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が5億30百万円、短期借入金が3億92百万円、リース債務が1億53百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、105億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億95百万円減少しました。これにより、自己資本比率は67.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月9日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりませんが、今後の業績予想の前提となる様々な要因を十分に分析、検討し、適時に開示を行なう方針です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,339,344	2,428,132
受取手形及び売掛金	3,520,369	3,932,832
電子記録債権	577,629	745,070
商品及び製品	550,456	608,709
仕掛品	311,931	358,678
原材料及び貯蔵品	1,615,015	1,512,154
その他	80,401	203,220
貸倒引当金	△1,873	△2,091
流動資産合計	8,993,275	9,786,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	812,976	783,960
機械装置及び運搬具(純額)	251,248	504,756
土地	3,652,503	3,652,503
建設仮勘定	200,064	127,755
その他(純額)	16,948	19,542
有形固定資産合計	4,933,740	5,088,518
無形固定資産		
その他	59,484	50,759
無形固定資産合計	59,484	50,759
投資その他の資産		
投資有価証券	364,806	302,285
関係会社長期貸付金	89,271	84,021
関係会社出資金	182,432	182,432
退職給付に係る資産	159,414	168,410
繰延税金資産	34,614	—
その他	74,681	71,754
貸倒引当金	△5,835	△5,868
投資その他の資産合計	899,385	803,035
固定資産合計	5,892,611	5,942,313
資産合計	14,885,886	15,729,021

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,655,008	2,185,415
短期借入金	1,319,000	1,711,500
リース債務	1,127	17,327
未払法人税等	10,288	1,926
賞与引当金	75,491	25,336
その他	510,752	520,103
流動負債合計	3,571,668	4,461,608
固定負債		
リース債務	6,483	143,437
繰延税金負債	197,662	219,662
役員退職慰労引当金	9,550	10,240
退職給付に係る負債	57,323	55,203
その他	284,423	275,978
固定負債合計	555,442	704,522
負債合計	4,127,110	5,166,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,209,639	1,211,389
利益剰余金	8,301,392	8,140,109
自己株式	△104,134	△96,488
株主資本合計	10,697,698	10,545,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,428	89,520
繰延ヘッジ損益	△4,957	△12,960
退職給付に係る調整累計額	△68,393	△59,478
その他の包括利益累計額合計	61,077	17,080
純資産合計	10,758,775	10,562,891
負債純資産合計	14,885,886	15,729,021

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	8,984,590	9,533,277
売上原価	7,526,992	8,111,324
売上総利益	1,457,597	1,421,952
販売費及び一般管理費	1,559,709	1,480,745
営業損失(△)	△102,111	△58,792
営業外収益		
受取利息	1,692	1,885
受取配当金	14,972	11,148
受取賃貸料	15,331	13,820
為替差益	88,853	44,675
その他	8,284	10,495
営業外収益合計	129,133	82,025
営業外費用		
支払利息	5,135	5,105
売上割引	1,933	1,571
その他	644	804
営業外費用合計	7,712	7,481
経常利益	19,309	15,750
特別利益		
固定資産売却益	4,567	5,366
特別利益合計	4,567	5,366
特別損失		
固定資産除却損	1,901	6,397
特別損失合計	1,901	6,397
税金等調整前四半期純利益	21,975	14,719
法人税、住民税及び事業税	15,743	7,294
法人税等調整額	93,976	76,031
法人税等合計	109,719	83,326
四半期純損失(△)	△87,744	△68,606
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△87,744	△68,606

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純損失(△)	△87,744	△68,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,363	△44,908
繰延ヘッジ損益	220	△8,003
退職給付に係る調整額	8,764	8,915
その他の包括利益合計	95,347	△43,996
四半期包括利益	7,603	△112,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,603	△112,603
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。